



蓮

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

7月

(文月) JULY

22日・海の日 23日・スポーツの日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	.	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

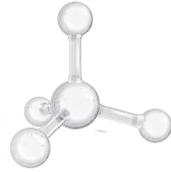
ワンポイント 国税職員の定期人事異動

国税職員の定期人事異動日は、毎年7月10日とされています。異動する人数は職員の約3分の1にあたり、概ね2年おきに異動します。異動先は同じ国税局・税務署だけでなく、他の国税局やその管轄税務署のほか、国税庁、財務省などの場合もあり、民間の会社員同様、引っ越しが伴うケースも少なくありません。

7月の税務と労務

- 国 税 / 6月分源泉所得税の納付 7月12日
- 国 税 / 納期の特例を受けた源泉所得税(1月~6月分)の納付 7月12日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請 7月15日
- 国 税 / 所得税予定納税額第1期分の納付 8月2日
- 国 税 / 5月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)、11月決算法人の中間申告 8月2日
- 国 税 / 8月、11月、2月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 8月2日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)第2期分の納付
市町村の条例で定める日
- 労 務 / 社会保険の報酬月額算定基礎届 7月12日
- 労 務 / 労働保険料(概算・確定)申告書の提出(全年期・1期分)の納付 7月12日
- 労 務 / 障害者・高齢者雇用状況報告 7月15日
- 労 務 / 労働者死傷病報告(4月~6月分) 8月2日

アンモニア



アンモニアの用途……………

アンモニア (NH₃) は、水素 (H) と窒素 (N) で構成される気体です。無色透明で特有の刺激臭があるのが特徴で、毒性があることから「劇物」に指定されています。

アンモニアというと肥料として利用されていることを思い浮かべる方も多いと思います。実際に世界全体でアンモニアの用途は、約8割が肥料として消費されています。肥料以外の用途としては、メラミン樹脂や合成繊維のナイロンなどの原料が挙げられます。また、火力発電所などから排出される窒素酸化物 (NO_x) にアンモニアを結び付けることで、窒素 (N₂) と水 (H₂O) に還元する還元剤としても利用されています。

需給状況……………

2019年における世界全体のアンモニアの生産量は、約2億トンでした。生産量の上位4か国は、中国・ロシア・アメリカ・インドで、世界の生産量の50%以上を占めています。一方2018年におけるアンモニアの輸出入量は、約2,000万トンでした。このことから、生産されたアンモニアの約9割は輸出されず、生産国内で消費されていることがわかります。

日本でのアンモニアの消

費量は、2019年で約108万トンでした。そのうちの約84.6万トンを国内で生産し、残りの23.5万トンについては、インドネシアとマレーシアから輸入をしています。

燃料としての役割……………

アンモニアをエネルギー分野で活用することが、近年注目されています。

環境にやさしく様々な資源から作ることができるという特長をもつ水素は、現在の技術では大量輸送をすることが簡単ではありません。一方のアンモニアは、生産から運搬・貯蔵などの技術が確立されています。アンモニアは水素分子を含んでいますので、アンモニアの状態での輸送し、利用する場所で水素に戻すといった、水素の輸送媒体としてアンモニアを利用する方法が研究されています。

また、アンモニアを燃料として利用することも研究されています。アンモニア分子にはC (カーボン) がないので、燃焼してもCO₂は発生しません。石炭火力発電にアンモニアを混ぜて燃やす (混焼) ことで、CO₂の排出量を抑えられるのではないかと考えられています。現在、石炭火力にアンモニアを20%混焼させる実験が進められており、技術が確立されれば、アンモニアだけを燃料として利

用する「専焼」も将来的には行われることでしょう。

供給体制の強化……………

アンモニアを燃料として活用するためには、安定的にアンモニアを確保する必要があります。国内のすべての石炭火力発電所でアンモニアを20%混焼すると、CO₂の排出量を約4,000万トン削減できますが、それには約2,000万トンのアンモニアが必要になります。これは、世界のアンモニア輸出入量に匹敵する量で、これを国内で賄うためには、現在の日本での国内生産量を約25倍にしなければいけません。燃料として利用されるアンモニアの量が増えると、現在の世界の生産量では足りなくなり、供給不足で価格が高騰するだけでなく、肥料の市場にも影響を与えることになり、対策が必要になります。

2020年10月に、「燃料アンモニア導入官民協議会」が発足しました。この協議会は、アンモニアを燃料として安定的に供給できる仕組みを構築するために発足したもので、燃料アンモニアを利用する発電会社や供給を担う商社、技術面を支える設備メーカー等が参加しています。現在はサウジアラビアから輸送する取り組みが始まり、今後は世界各地で新たに生産し輸入することが検討されています。

デジタルプラットフォームとは

インターネット上のショッピングモールやフリマアプリ、マッチングサイトなどを、デジタルプラットフォームといいます。

デジタルプラットフォームでは、大規模なデータの収集や処理などを行うことで、新たなビジネスを創出できることや、情報通信技術を利用して瞬時に、かつ容易に利用者にサービスを提供できることなどの特徴があります。デジタルプラットフォームを介する商取引は増大しており、2018年には市場規模は18兆円に達しています。

取引の仕組み

プラットフォームを運営する事業者は、出店者に対して店舗システムや決済サービス、注文管理システムなどのサービスを提供します。売買契約は売り手と買い手が直接行い、商品代金はプラットフォームを運営する事業者が提供する決済サービスを通じて支払われます。事業者によって異なりますが、プラットフォームを運営する事業者は売り手からの出店料や成立した取引に対する手数料などによって収益を上げる仕組みになっています。

デジタルプラットフォームに関するトラブル

デジタルプラットフォームといってもオンラインショッピングモールやシェアリングエコノミープラット



フォーム、検索サービス・SNSなど、様々な種類があります。それぞれのプラットフォームでトラブルが発生しており、全国の消費生活センターにトラブルの相談が寄せられています。

例えばオンラインショッピングモールでは、注文した商品が届かなかったり、別の商品が届いたりといったトラブルが発生しています。このようなトラブルが発生した場合、オンラインショッピングモールの運営事業者はトラブル解決に介入しないケースが多いようです。消費者が販売事業者と連絡が取れない場合でも、運営事業者が販売事業者の連絡先を消費者に教えなかったり、運営事業者が販売事業者に連絡を取ってくれなかったりと、消費者にとってはトラブルを解決することが困難な状況が多くみられます。

デジタルプラットフォーム取引透明化法

デジタルプラットフォームを介する取引は増加し

ていますが、一部の市場では規約の変更や取引拒絶の理由が示されないなど、取引の透明性や公正性について懸念があります。

そこで昨年5月に「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」が成立し、今年の2月から施行されました。

この法律では、特定デジタルプラットフォーム提供者を指定し、指定された事業者は、取引の透明性・公正性を高める必要性の高いデジタルプラットフォームを提供することが求められます。

具体的には、取引条件などの情報の開示と自主的な手続・体制の整備を行い、実施した措置などについて、報告書を提出することが義務付けられます。報告書は、自己評価を付して毎年度提出することになります。現在、物販総合オンラインモールの運営事業者については3社、アプリストアの運営事業者については2社が指定されています。

取引相談窓口の設置

この法律の実効性を高めるために、デジタルプラットフォーム取引相談窓口が設置されました。この窓口では、取引上の課題などに関する悩みや相談に専門の相談員が応じ、アドバイスを受けることができます。また、弁護士の情報提供や費用の補助や、利用事業者向けの説明会などを実施することなども、行われる予定です。

ダムの事前放流

昨年4月に、国土交通省が所管するダムと河川法の許可を受けた利水ダムを対象に、事前放流を実施するための基本事項を取りまとめた、「事前放流ガイドライン」が策定されました。

ダムの事前放流は、治水の計画規模やダムなどの能力を上回る洪水が発生することで、ダムの下流にある地域の洪水被害を防止することや軽減することを目的に行われます。事前放流は、気象庁から配信される降雨予測に基づくダムの上流域の予測降雨量が、ダムごとに設定された基準降雨量以上のときに実施されます。

基準降雨量は、ダムの下流にある河川の流下能力に相当する規模の洪水から算定され、必要に応じて見直しされます。予測降雨量は、気象庁の全球モデルによる数値予報に基づく時間累積雨量と、メソモデルによる数値予報に基づく時間累積雨量の2種

類のデータを用いて設定されます。

事前放流を行っているときに、予想降雨量が当初の予想降雨量から変化し事前放流の実施条件に該当しなくなった場合や、ダムの容量が確保されてそれ以上貯水位を低下させる必要がなくなった場合などには、事前放流を中止することとされています。

ガイドラインに従って事前放流を行った後、低下した水位が回復しなかった場合には、発電や工業用水などに水が利用できなくなる可能性があります。水が利用できなくなることで特別な負担が生じた場合には、損失を補填する制度が、ガイドラインには設けられています。

事前放流を実施する際には、河川管理者・ダム管理者・ダムの水の利用者は、ダムの下流などの地方公共団体に説明をすることや、お互いに連絡を取り合って情報を共有することなどに留意する必要があります。

ビアポン

長方形のテーブルの両端に水やビールが入ったカップを並べ、ピンポン玉を反対側から投げてカップに入れあう競技をビアポンといいます。一九五〇年代にアメリカの学生の間で始まった遊びが由来で、その後多くの人々に広まって、ビアポンの競技性が注目されるようになりました。

世界各地でルールが加筆・修正されています。

ビアポンは、長方形のテーブルの両端に水やビールが入ったカップを並べ、ピンポン玉を反対側から投げてカップに入れあう競技をビアポンといいます。一九五〇年代にアメリカの学生の間で始まった遊びが由来で、その後多くの人々に広まって、ビアポンの競技性が注目されるようになりました。

フードテック

フードテックとは、最先端の技術を利用して、食の新たな産業やビジネスを創出することで、食（フード）と技術（テクノロジー）を掛け合わせた造語です。

市場規模は、2025年までに約700兆円規模に達すると見込まれ、注目されています。

フードテックは、食に関するさまざまな問題を解決できる可能性があります。例えば、IoTやAIを活用した新しい農法によって効率的に農産物を生産することや食品を長期保存する技術が開発されることで、世界的な人口増加による食糧不足の解決につながるかもしれません。

昨年9月にアメリカの投資会社が、日本企業と新規事業の開発を進めるプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは参加企業が抱える技術開発に対する課題解決に向けて協業できる企業とのマッチングを目指しています。